



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット
 コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 井上保
 (氏名) 玉村隆司
 配当支払開始予定日

TEL 072-772-0341
 平成20年12月10日

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	54,026	—	838	—	998	—	277	—
20年3月期第2四半期	52,228	2.1	1,027	10.9	1,179	18.4	641	27.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	9.82	9.80
20年3月期第2四半期	22.73	22.67

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	51,793	47.7	24,705	47.7	24,705	47.7	873.49	873.49
20年3月期	53,897	45.9	24,712	45.9	24,712	45.9	873.73	873.73

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 24,705百万円 20年3月期 24,712百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	110,410	4.4	2,190	△5.7	2,400	△6.2	1,050	89.7	37.16	37.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 28,740,954株 20年3月期 28,740,954株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 457,438株 20年3月期 456,959株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 28,283,719株 20年3月期第2四半期 28,229,766株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油など原材料価格の高騰にともなう物価高などにより、個人消費の減退が一段と鮮明になりました。

当小売業界におきましても、商品の値上げに対する消費者の生活防衛意識の高まりによる買い控え、さらに同業種、異業種企業との競争激化やあいつぐ食品偽装問題の発生により、厳しい経営環境となりました。

このような環境のなか、営業面では競争が激化している営業店17店舗に対し、青果物のディスカウント政策を実施いたしました。さらに海産物におきましても、鮮度に対する地域の評判を獲得するため産地直送の取組みを8店舗で開始いたしました。「鮮度の良い商品を売り続けることでお客様の支持を得る」という当社の基本の姿勢を変えることなく継続しております。

出店状況につきましては、平成20年4月に出屋敷店（兵庫県尼崎市）を新設いたしました。既存店対策につきましては、平成20年6月に長居店（大阪市住吉区）、7月に駅前店・伊丹ショッピングデパート（3月から7月にかけて耐震強化策を含めた全面改装）をリニューアルオープンいたしました。平成20年9月に予定しておりましたレ・アール店（神戸市北区）の改装は、テナントのレイアウト見直しのため延期いたしました。

なお、当社の取引先が、平成20年7月4日に民事再生手続きの開始決定を受けたことに伴い、特別損失として貸倒引当金繰入額3億15百万円を計上いたしました。また、平成20年3月末日に日本総合商品販売業厚生年金基金を脱退し、厚生年金基金脱退損失引当金繰入額を計上いたしました。平成20年9月に特別掛金額が確定したことに伴い、特別利益として厚生年金基金脱退損失引当金戻入益2億17百万円を計上いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は540億26百万円、営業利益は8億38百万円、経常利益は9億98百万円、四半期純利益は2億77百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、517億93百万円となり、前連結会計年度末比21億4百万円の減少となりました。その主な要因は、有価証券、投資有価証券の売却等による減少30億55百万円、設備投資等による有形固定資産の増加9億94百万円によるものであります。

なお、純資産は利益剰余金の取崩等により、247億5百万円となり、前連結会計年度末比7百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は72億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億7百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3億65百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億63百万円、減価償却費5億47百万円の計上等があった一方、法人税等の支払額6億57百万円等があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、16億30百万円の収入となりました。これは主に、有価証券、投資有価証券の売却による収入55億7百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出17億35百万円、有価証券の取得による支出10億円、定期預金の増加9億円等があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7億88百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5億円、配当金の支払額2億82百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安による景気後退の影響をはじめとする、政治、経済の不透明感が強まるなか、消費者心理はなお悪化し、さらに個人消費は低迷するものと思われまます。

当社グループは、平成20年8月までに全店に導入しました定番商品の自動発注システムと、平成20年11月から稼働しました新常温物流センター（大阪市港区）の効率的配送や通路別納品システムにより、発注・商品補充等の店舗作業の削減をはかり経営効率の向上につとめてまいります。

また、新設店として平成20年12月に今福店（大阪市城東区）、平成21年2月に倉治店（大阪府交野市）を予定しており、既存店対策として平成20年10月に、鴻池店（兵庫県伊丹市）をリニューアルオープンいたしました。

通期の連結業績につきましては、営業収益1,104億10百万円（前期比4.4%増）、営業利益21億90百万円（前期比5.7%減）、経常利益24億円（前期比6.2%減）、当期純利益10億50百万円（前期比89.7%増）を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、耐用年数9年を採用しております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当第2四半期連結累計期間の減価償却費は5,336千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,628,763	7,021,581
売掛金	1,322,789	1,321,078
有価証券	2,019,888	3,996,870
商品	2,053,862	1,975,144
貯蔵品	32,696	37,150
繰延税金資産	782,014	974,570
その他	1,187,417	1,457,866
流動資産合計	15,027,431	16,784,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,278,013	6,314,204
機械装置及び運搬具（純額）	142,594	129,060
工具、器具及び備品（純額）	709,296	675,814
土地	11,517,837	11,517,837
リース資産（純額）	70,190	—
建設仮勘定	207,792	294,525
有形固定資産合計	19,925,725	18,931,443
無形固定資産	183,004	157,082
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266,137	3,345,064
差入保証金	11,168,859	11,531,383
繰延税金資産	777,755	701,790
その他	2,849,791	2,542,407
貸倒引当金	△405,683	△96,000
投資その他の資産合計	16,656,861	18,024,646
固定資産合計	36,765,590	37,113,172
資産合計	51,793,022	53,897,434

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,080,478	6,214,417
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	950,000	1,000,000
未払法人税等	216,913	762,487
賞与引当金	720,370	837,581
厚生年金基金脱退損失引当金	—	1,191,976
その他	4,198,845	3,724,650
流動負債合計	13,566,607	15,131,112
固定負債		
長期借入金	7,600,000	8,050,000
退職給付引当金	1,057,274	1,061,024
事業整理損失引当金	878,993	953,987
長期預り保証金	3,782,041	3,811,250
その他	202,664	177,573
固定負債合計	13,520,973	14,053,835
負債合計	27,087,581	29,184,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	9,318,334	9,323,348
自己株式	△278,575	△278,205
株主資本合計	24,638,330	24,643,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,110	68,771
評価・換算差額等合計	67,110	68,771
純資産合計	24,705,441	24,712,486
負債純資産合計	51,793,022	53,897,434

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	53,037,057
売上原価	40,414,427
売上総利益	12,622,630
営業収入	989,238
営業総利益	13,611,868
販売費及び一般管理費	
販売費	1,674,321
従業員給料及び賞与	4,519,853
賞与引当金繰入額	716,520
退職給付費用	170,529
福利厚生費	669,878
減価償却費	547,791
賃借料	2,422,479
その他	2,052,301
販売費及び一般管理費合計	12,773,676
営業利益	838,191
営業外収益	
受取利息	14,422
受取配当金	61,072
有価証券売却益	10,889
受取手数料	56,631
テナント退店違約金受入益	6,131
設備負担金受入益	30,205
その他	74,484
営業外収益合計	253,838
営業外費用	
支払利息	68,956
その他	24,319
営業外費用合計	93,275
経常利益	998,754
特別利益	
厚生年金基金脱退損失引当金戻入益	217,213
特別利益合計	217,213
特別損失	
固定資産除売却損	336,440
貸倒引当金繰入額	315,683
特別損失合計	652,123
税金等調整前四半期純利益	563,844
法人税、住民税及び事業税	168,286
法人税等調整額	117,731
法人税等合計	286,018
四半期純利益	277,825

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	563,844
減価償却費	547,791
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,749
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△4,296
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△117,211
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,191,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	309,683
受取利息及び受取配当金	△75,495
支払利息	68,956
有価証券売却損益 (△は益)	△10,889
固定資産除売却損益 (△は益)	336,440
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,939
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△101,203
未払費用の増減額 (△は減少)	△39,348
その他	951,706
小計	1,024,336
利息及び配当金の受取額	74,801
利息の支払額	△76,676
法人税等の支払額	△657,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△900,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000
有価証券の売却による収入	4,507,760
投資有価証券の取得による支出	△143,493
投資有価証券の売却による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,735,515
有形固定資産の除却による支出	△243,873
無形固定資産の取得による支出	△51,872
差入保証金の差入による支出	△130,030
差入保証金の回収による収入	349,999
長期預り保証金の受入による収入	35,469
長期預り保証金の返還による支出	△57,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,630,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△500,000
リース債務の返済による支出	△5,410
配当金の支払額	△282,806
自己株式の取得による支出	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△788,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,207,181
現金及び現金同等物の期首残高	6,011,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,218,763

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
[営業収益]		[52,228,765]
I 売上高		51,217,183 100.0
II 売上原価		38,804,400 75.8
売上総利益		12,412,782 24.2
III 営業収入		1,011,582 2.0
営業総利益		13,424,364 26.2
IV 販売費及び一般管理費		
1. 販売費	1,416,680	
2. 従業員給与・賞与	4,390,070	
3. 賞与引当金繰入額	726,627	
4. 退職給付費用	257,268	
5. 福利厚生費	575,967	
6. 減価償却費	487,650	
7. 賃借料	2,339,593	
8. その他	2,202,640	12,396,499 24.2
営業利益		1,027,865 2.0
V 営業外収益		
1. 受取利息	17,602	
2. 受取配当金	70,642	
3. 受取手数料	57,488	
4. テナント退店違約金受入益	16,149	
5. 設備負担金受入益	53,379	
6. その他	74,481	289,744 0.6

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 営業外費用			
1. 支払利息	107,867		
2. その他	29,867	137,735	0.3
経常利益		1,179,874	2.3
VII 特別利益			
1. 固定資産売却益	1,031	1,031	0.0
VIII 特別損失			
1. 固定資産除売却損	10,125	10,125	0.0
税金等調整前中間純利益		1,170,780	2.3
法人税、住民税及び事業税	421,109		
法人税等調整額	107,926	529,035	1.0
中間純利益		641,744	1.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,170,780
減価償却費	487,650
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△2,419
前払年金費用の減少額 (△増加額)	△26,677
賞与引当金の増加額 (△減少額)	△59,585
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)	△16,400
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△6,000
受取利息及び受取配当金	△88,245
支払利息	107,867
固定資産売却益	△1,031
固定資産除売却損	10,125
売上債権の減少額 (△増加額)	△332,333
たな卸資産の減少額 (△増加額)	4,840
仕入債務の増加額 (△減少額)	188,769
未払金の増加額 (△減少額)	539,545
未払消費税等の増加額 (△減少額)	3,846
その他	201,304
小計	2,182,037
利息及び配当金の受取額	84,772
利息の支払額	△111,745
法人税等の支払額	△456,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,698,290

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,974,626
投資有価証券の売却による収入	28,015
有形固定資産の取得による支出	△211,806
有形固定資産の除却による支出	△6,109
無形固定資産の取得による支出	△36,352
差入保証金の支払による支出	△50,054
差入保証金の返還による収入	1,781,264
預り保証金の受取による収入	22,000
預り保証金の返還による支出	△106,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,554,332
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△100,000
配当金の支払額	△225,336
自己株式の取得による支出	△489
自己株式の売却による収入	56,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,324
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△125,366
V 現金及び現金同等物の期首残高	9,911,449
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	9,786,082

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。